

2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月12日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 2020年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	17,980	△18.0	1,043	△52.5	1,283	△45.8	603	△59.4
2020年2月期第2四半期	21,925	△0.8	2,195	10.1	2,370	△8.0	1,484	△18.3

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 1,375百万円 (51.7%) 2020年2月期第2四半期 906百万円 (△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	27.79	—
2020年2月期第2四半期	66.10	66.10

(参考) のれん償却前営業利益 2021年2月期第2四半期 1,291百万円 2020年2月期第2四半期 2,443百万円

当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	53,626	40,136	74.8	1,846.76
2020年2月期	53,737	39,588	73.5	1,822.10

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 40,112百万円 2020年2月期 39,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年2月期	—	40.50	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	40.50	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△13.3	2,900	△27.1	3,300	△23.5	2,000	△19.2	92.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期115円03銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	24,331,356株	2020年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	2,611,109株	2020年2月期	2,645,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	21,703,709株	2020年2月期2Q	22,455,182株

（注）自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式67,136株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2020年10月12日（月）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限されるなか、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みが進み、極めて厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、外出の自粛要請や、店舗の休業・時間短縮営業の影響を受けたことに加え、緊急事態宣言解除後も雇用・所得環境の悪化からくる消費者マインドの更なる冷え込みが懸念されており、極めて厳しく、また先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画最終年度となる2020年度におきまして、引き続き「100年企業」「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高179億80百万円(前年同期比18.0%減)、営業利益10億43百万円(前年同期比52.5%減)、経常利益12億83百万円(前年同期比45.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円(前年同期比59.4%減)となりました。また、重要な経営指標として定めている、のれん償却前営業利益は12億91百万円(前年同期比47.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月下旬より本格的に休業や時間短縮営業を実施しました。緊急事態宣言解除後も外出自粛の傾向は続きましたが、段階的に通常営業へと移行するなか、店舗売上高は回復いたしました。

その結果、売上高は85億34百万円(前年同期比32.6%減)、営業利益は6億86百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、海外生産拠点において、現地スタッフの増員によるサプライチェーンの維持に努めました。また経費削減に尽力したことで営業利益は前年同期を上回りました。(株)アージュは、地域のお客様の生活を支える社会インフラの役割を果たすべく、デイリーファッション「パレット」の営業継続に尽力いたしました。その結果、既存店が大幅に伸長したことに加え、今期計画通りに出店した店舗も好調に推移し、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

その結果、売上高は94億45百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は5億67百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に商品及び製品が5億58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1億10百万円減少し、536億26百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が13億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して6億58百万円減少し、134億90百万円となりました。純資産は主に、その他有価証券評価差額金が7億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億48百万円増加し、401億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して7億69百万円増加し、15億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は28億13百万円(前年同四半期連結累計期間比24億7百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益のほか、法人税等の還付額があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金の減少は18億15百万円(前年同四半期連結累計期間比18億38百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の減少は2億27百万円（前年同四半期連結累計期間比34億12百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785	2,055
受取手形及び売掛金	2,975	2,995
商品及び製品	8,356	7,797
仕掛品	469	550
原材料及び貯蔵品	1,262	1,237
その他	3,128	684
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,976	15,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,307	5,211
土地	5,492	5,492
その他（純額）	698	619
有形固定資産合計	11,498	11,323
無形固定資産		
のれん	3,227	2,979
その他	214	230
無形固定資産合計	3,441	3,209
投資その他の資産		
投資有価証券	16,507	18,544
退職給付に係る資産	582	601
その他	4,782	4,686
貸倒引当金	△51	△55
投資その他の資産合計	21,820	23,776
固定資産合計	36,760	38,309
資産合計	53,737	53,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902	2,601
短期借入金	—	800
1年内返済予定の長期借入金	82	—
未払法人税等	434	439
賞与引当金	227	205
役員賞与引当金	24	26
資産除去債務	70	36
その他	3,109	2,724
流動負債合計	7,851	6,834
固定負債		
役員株式給付引当金	79	91
退職給付に係る負債	500	496
資産除去債務	1,358	1,375
その他	4,358	4,692
固定負債合計	6,297	6,655
負債合計	14,149	13,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,223	7,208
利益剰余金	32,108	31,841
自己株式	△5,751	△5,644
株主資本合計	36,066	35,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,594	4,349
繰延ヘッジ損益	2	△5
土地再評価差額金	△161	△161
為替換算調整勘定	56	78
退職給付に係る調整累計額	△43	△40
その他の包括利益累計額合計	3,447	4,220
新株予約権	74	24
純資産合計	39,588	40,136
負債純資産合計	53,737	53,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	21,925	17,980
売上原価	9,517	8,505
売上総利益	12,408	9,474
販売費及び一般管理費	10,213	8,431
営業利益	2,195	1,043
営業外収益		
受取利息	23	86
受取配当金	92	92
投資不動産賃貸料	36	36
その他	46	42
営業外収益合計	199	258
営業外費用		
支払利息	0	1
投資不動産減価償却費	2	2
投資不動産管理費用	0	0
為替差損	6	6
自己株式取得費用	7	—
貸倒引当金繰入額	—	2
保険解約損	—	4
その他	5	0
営業外費用合計	24	17
経常利益	2,370	1,283
特別利益		
投資有価証券売却益	99	22
新株予約権戻入益	—	52
雇用調整助成金	—	394
子会社整理損戻入額	—	27
特別利益合計	99	497
特別損失		
減損損失	86	106
店舗閉鎖損失	16	27
休業手当	—	405
子会社整理損	—	6
ブランド整理損	—	121
投資有価証券評価損	159	63
特別損失合計	262	730
税金等調整前四半期純利益	2,208	1,050
法人税等	724	447
四半期純利益	1,484	603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484	603

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,484	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	755
繰延ヘッジ損益	△8	△8
為替換算調整勘定	5	21
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	△577	772
四半期包括利益	906	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	1,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,208	1,050
減価償却費	477	483
減損損失	86	106
のれん償却額	248	248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△21
新株予約権戻入益	—	△52
雇用調整助成金	—	△394
休業手当	—	405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△18
その他の引当金の増減額(△は減少)	42	14
受取利息及び受取配当金	△116	△179
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	12	8
投資有価証券評価損益(△は益)	159	63
売上債権の増減額(△は増加)	△816	△24
たな卸資産の増減額(△は増加)	67	501
仕入債務の増減額(△は減少)	32	△1,300
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△22
未払消費税等の増減額(△は減少)	86	239
前受金の増減額(△は減少)	△118	△160
未払金の増減額(△は減少)	397	△318
その他の資産の増減額(△は増加)	△536	75
その他の負債の増減額(△は減少)	164	△126
小計	2,215	584
利息及び配当金の受取額	116	173
利息の支払額	△0	△1
雇用調整助成金の受取額	—	394
休業手当の支払額	—	△405
法人税等の支払額	△4,787	△642
法人税等の還付額	2,861	2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	2,813

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△345	△367
無形固定資産の取得による支出	△36	△54
投資有価証券の取得による支出	△6	△1,006
投資有価証券の売却による収入	345	88
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	1	0
長期前払費用の取得による支出	△29	△13
その他の支出	△89	△95
その他の収入	183	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	800
長期借入金の返済による支出	△52	△82
自己株式の取得による支出	△3,103	△50
自己株式の売却による収入	33	14
配当金の支払額	△870	△870
その他の支出	△48	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,214	769
現金及び現金同等物の期首残高	3,749	785
現金及び現金同等物の四半期末残高	535	1,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、経営管理機能強化、業務効率化のための組織変更を契機に当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、野村信託銀行株式会社が保有する当社株式の売却は完了しております。また、当該取引は2020年7月2日をもって信託期間満了となり終了いたしました。

1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において信託に残存する全株式の売却が終了したため該当事項はございません。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間において返済を終えたため該当事項はございません。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末114百万円、45,353株、第2四半期連結会計期間末144百万円、67,136株であります。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の意識が高まるなか、当第2四半期末以降においても外出自粛が続くことが予測され、需要に対する影響も一定程度はあるものと捉えております。その後は当連結会計年度末にかけて徐々に回復するとの仮定のもと、固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,671	9,254	21,925	—	21,925
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	327	327	△327	—
計	12,671	9,581	22,253	△327	21,925
セグメント利益	1,815	490	2,305	△110	2,195

(注) 1 セグメント利益の調整額△110百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△274百万円、セグメント間取引消去額412百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,534	9,445	17,980	—	17,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	111	111	△111	—
計	8,534	9,557	18,092	△111	17,980
セグメント利益	686	567	1,254	△210	1,043

(注) 1 セグメント利益の調整額△210百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△301百万円、セグメント間取引消去額339百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。